

## 平成 18 年 3 月 22 日の発表内容について

株式会社 ツムラ  
代表取締役社長 芳井 順一

本日発表いたしました、「家庭用品事業の分社化」ならびに「本社ビルおよび六番町ビルの売却」ならびに「配当予想の異動」につきまして、皆様に一言申し上げます。

私は本年の年頭挨拶の中で、活動目標の基本的な考え方は「当社の強みをより強くし、経営環境の変化に対応してゆく」ことであると申し上げます。そして、当社の最大の強みである「生薬・漢方」への特化と利益向上をテーマとして企業活動を行なっております。本日発表しました「家庭用品事業の分社化」ならびに「本社ビルおよび六番町ビルの売却」につきましても、この考え方に基づいたものであります。

家庭用品事業につきましては、営業利益黒字化を目指し、ここ数年体質改善に取り組んでまいりました。その結果平成 17 年度は、黒字化が確実なものと考えております。しかしながら、この事業が継続的にツムラグループの収益向上に寄与するためには、さらなる間接費用の負担軽減等を推し進める必要があると考えております。例えば、現在配賦されている本社費は従業員 2,300 名超の企業規模のものであり、家庭用品事業の現在の規模からするとお過大なものと考えられます。しかしながら、現在の枠組みのままではこれ以上の引き下げは難しく、そのためにもこの事業は分社することが最適であると判断したものです。新会社の詳細につきましてはまだ決定しておりませんが、決まり次第改めてお知らせいたします。

医薬品事業に目を転じますと、医療用漢方製剤の直近 5 ヶ年の平均伸長率は数量ベースで約 7% であり、今後 10 年間も同様に伸長すると見込みますと、10 年後の販売数量は現在の約 2 倍にまで増加することが予測されます。これはすなわち、工場の生産能力も、現在の体制では明らかに不足するということであります。当社が継続的に成長・発展し続けるためには、医療用漢方製剤の需要増に対応するための生産設備の拡充が必要であり、そのほかにも国際展開にかかる開発費用なども合わせた資金調達とその効率的投下が、当面の重要課題となっております。

資金調達にはいくつかの方法がありますが、本社ビルは経年劣化が進んでおり、メンテナンス費用等も勘案いたしますと、これを売却して売却代金を当社の将来の成長に必要な投資に生かし、本社機能は賃貸ビルに移転することが、最も合理的であるとの判断をいたしました。

また本日は、年間配当予想を 2 円引き上げて 14 円とすることも決定いたしました。期末配当金は 8 円となります。当社にはまだ 500 億円近い有利子負債があり現在もその圧縮に努めていること、また設備増強のための投資を 3 年間で 110 億円程度見込んでいることなどから、この 3 年間は安定配当を基本方針としておりますが、株主の皆様の日頃のご支援にもお応えすべく改めまして検討した結果であります。

当社はこれからも、漢方医学と西洋医学の融合による世界最高の医療の提供に貢献することに、全力を傾注してまいります。